



2023年 1月 23日 担当 アノジ

中国回復、波乱要因に 資源高でインフレ長期化も

専門家には2023年の物価上昇率はいったん落ち着くとの見方が多い。ウクライナ危機に伴う資源高や、その後に加速した円安の影響が薄れ、前年比で見た伸び率は縮む可能性が高いためだ。波乱要因となるのが「ゼロコロナ」政策を終えた中国をはじめとする海外経済の動きだ。米欧の金融引き締めが長引けば円安を招き、日本の物価高も続きかねない。

国際エネルギー機関（IEA）は18日、23年の世界の石油需要が過去最高となるとの見通しを公表した。中国の消費が増えるとみる。ゼロコロナ政策の長期化で22年の中国の経済活動は滞った。需要が減り石油価格を抑える効果があったが、23年は反転して引き上げ圧力になる可能性がある。

米国やユーロ圏の物価はピークを越えたとみられる。22年12月の米消費者物価指数は前年同月比6.5%の上昇で、6月の9.1%をピークに鈍化が続く。ユーロ圏も12月は9.2%の上昇で、10.6%だった10月よりは縮む傾向にある。

歴史的な水準だった 22 年よりは落ち着いても、インフレが完全に沈静化しているわけではない。国際通貨基金（IMF）が予測する 23 年の物価上昇率は米国が 3.5%、ユーロ圏は 5.7%で、コロナ禍前の 20 年間平均（米国 2.2%、ユーロ圏 1.7%）より高い。

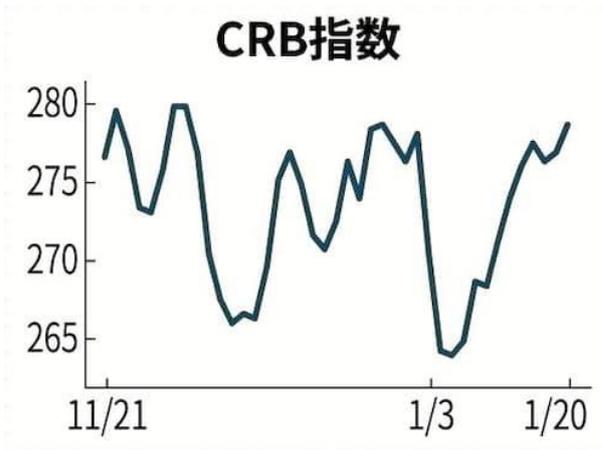
中国経済の回復は世界経済には追い風でも、インフレの観点ではリスク要因だ。資源高を通じて先進国で物価高が続くと、中央銀行は金融引き締めを続けざるを得ない。労働市場の逼迫やウクライナ危機の長期化など、物価高につながる材料はなお多い。

日本は日銀が金融緩和を続け、円安圧力がかかりやすい。海外の金融政策との違いが際立てば、再び円安・資源高によるインフレ圧力が強まる展開も予想される。

日経新聞



原油、強弱材料が交錯



原油相場は強弱の材料が交錯し、一進一退が続きそうだ。金融引き締めが「利上げ不況」を招くとの懸念がくすぶる一方、新型コロナウイルス政策を転換した中国の需要回復期待も台頭している。米連邦公開市場委員会（FOMC）や、「石油輸出国機構（OPEC）プラス」共同閣僚監視委員会を前に、積極的な売買は手控えられそうだ。

国際商品の総合的な値動きを示すリフィニティブ・コアコモディティ－CRB 指数は先週、ほぼ横ばいだった。米原油先物が一時 1 カ月半ぶりの高値を付けたが、高値圏では売りに押された。米新規失業保険申請件数の減少を受け、利上げの長期化が意識された。

26日には米商務省が2022年10～12月期の実質国内総生産（GDP）を公表する。三菱UFJリサーチ&コンサルティングの芥田知至氏は、「米国経済が軟着陸するという見方が強まれば、商品市場を下支えしそうだ」と指摘している。

日経新聞



2023年 1月 23日 担当 アノジ

原油が続伸 中国の需要回復観測で 金も高い

23日朝方の国内商品先物市場で、原油は続伸した。取引量が多い6月物は1キロリットル6万5220円と前週末の清算値に比べ600円高い水準で寄り付いた。中国の景気回復期待を背景に、原油需要が持ち直すと見込んだ買いが続いている。

国際エネルギー機関（IEA）は前週に2023年の世界の石油需要を上方修正し、過去最高になるとの見通しを発表していた。中国で新型コロナウイルスの感染封じ込めを目指す「ゼロコロナ」政策が解除され、原油需要が高まるとみた買いが先物相場を押し上げている。

金も続伸している。中心限月の12月物は1グラム7988円と同8円高い水準で寄り付いた。前週末のニューヨーク金先物が上昇した流れを受け、夜間取引では一時8047円と中心限月としては22年11月上旬以来の高値を付けた。米連邦準備理事会（FRB）による急ピッチな利上げ観測が後退し、金利のつかない実物資産である金の投資妙味が増すとみた買いが続いている。

白金も続伸し、中心限月の12月物は同31円高の1グラム4293円で取引を始めた。金先物の上昇につれ高している。

日経新聞



2023年 1月 23日 担当 アノジ

石油需要 1億 170万バレル/日

I E A (国際エネルギー機関) は1月月報で、2023年の世界石油需要を前月比190万バレル/日増の1億170万バレル/日と予想した。前月予想からは10万バレル/日の上方修正。新型コロナウイルス禍前の予想水準に戻り、実現すれば過去最高となる。

中国のコロナ政策の変化が需要回復につながるという。I E Aは需要の伸びの半分は中国によるとしている。

石油供給は1億100万バレル/日を見込む。前月予想を20万バレル/日上方修正したが、需要予想に対し70万バレル/日の供給不足となる。第1四半期は前年からの供給過剰を引き継ぎ、不足は年後半にかけて進行する見通しだ。

I E Aは2023年の石油市場の不確定要素にロシアと中国を上げている。ロシアの12月の供給量は、EU (欧州連合) やG7 (主要7カ国) の制裁強化によって前月比20万バレル/日減の780万バレル/日にとどまったとされる。OPECプラスの目標を約268万バレル/日も下回っている。

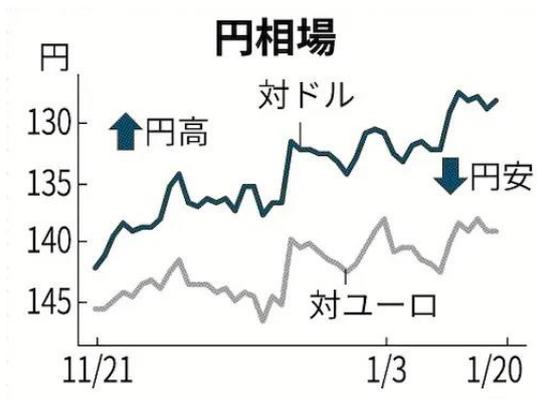
ロシアの供給が減れば、2023年の世界市場のタイト感はさらに強まるが、一方で需要増の半分を占めるとされる中国の回復も流動的だ。

O P E C (石油輸出国機構) の最新予想では、2 0 2 3年の世界石油需要は1億1 7 7万
バレル/日で、I E Aとほぼ同水準となった。前年比では2 2 2万バレル/日増で、O E C D諸国が
30万バレル/日増、非O E C D諸国が1 9 0万バレル/日増としている。

燃料油脂新聞



米景気や金利動向にらむ



今週の外国為替市場は米国景気や長期金利の動向をにらみ、売買の流れが小刻みに入れ替わる展開になりそうだ。前週は日銀が金融政策の据え置きを決定したことを受けて1ドル=131円台半ばまで円安が進んだものの、その後は米経済の減速懸念から円高・ドル安に振れる場面があった。

三菱UFJモルガン・スタンレー証券の植野大作氏は「日銀の金融政策の修正観測はいったん後退し、市場の注目は再び米国に戻ってきた」と指摘する。米経済指標やハイテク企業決算で景気減速・後退懸念が強まれば、改めてドル売りが加速する可能性がある。

今週は1月31日～2月1日の米連邦公開市場委員会（FOMC）を前に、参加者が対外発信を控えるブラックアウト期間に入る。米連邦準備理事会（FRB）の対応を見極めたいと

の市場参加者は多く、「127 円台前半を超える円高進行は考えにくい」（植野氏）との指摘も聞かれた。

日経新聞